

- 9月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は3カ月連続で上昇し、今年5月以降で最も高い水準に。1年後の予想物価上昇率は昨年9月以来の低水準。ただし、改善継続は不透明との指摘も。
- 8月の米輸入物価指数は2カ月連続で低下した一方、米消費者物価指数は2カ月ぶりに上昇。物価上昇基調は根強いとの見方が強まっていると思われ、FOMC参加者のインフレ見通しが注目される。

1年後の予想物価上昇率は昨年9月以来の水準へ低下

16日に発表された9月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は59.5と、市場予想の60.0（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回ったものの、3カ月連続で上昇し、今年5月以降で最も高い水準となりました。

内訳をみると、現在の景況感は3カ月連続で上昇しました。3カ月連続の上昇は2016年6月以来、およそ6年ぶりのことです。先行きの景況感はおよそ42年ぶりの低水準を記録した前々月から2カ月連続で上昇しました。

このほか、1年後の予想物価上昇率は4.6%と、昨年9月以来、約1年ぶりの水準へ低下しました。

ただし、ミシガン大学は、消費者は引き続き将来の物価動向に対してかなりの不確実性を抱いており、こうした改善が継続するかは不透明だとしました。

鈍化傾向も、物価上昇基調は根強いとの見方か

15日に米労働省が発表した8月の米輸入物価指数は前月比-1.0%と、市場予想の同-1.3%よりも小幅な低下率だったものの、2カ月連続で低下しました。このうち、燃料輸入は2カ月連続で、非燃料輸入は4カ月連続でマイナスとなりました。

一方、13日に同省が発表した8月の米消費者物価指数（CPI）は前月比+0.1%と、同-0.1%との市場予想に反し、2カ月ぶりに上昇しました。前々月は同+1.3%と、2005年9月以来、およそ17年ぶりの高水準となりました。CPIは前年同月比では+8.3%と、2カ月連続で低下したものの、市場予想の同+8.1%を上回りました。

米国の物価指標の一部には鈍化傾向がみられるものの、物価上昇基調は根強いとの見方が足もとで強まっていると思われます。

FOMC参加者のインフレ見通しが注目される

19日の米国債市場では、今後も米金融引き締め強化の姿勢が継続するとの見方を背景に米金利が上昇、10年国債利回りは3.49%台と、2011年4月14日以来、およそ11年ぶりの水準へ上昇しました。

こうしたことから、9月20-21日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）終了後に発表される、FOMC参加者のインフレ見通しが注目されます。

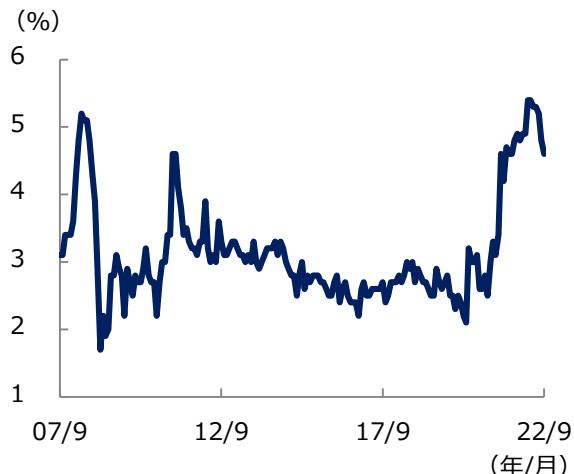
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

1年後の予想物価上昇率*



* ミシガン大学消費者マインド指数における回答

※期間：2007年9月～2022年9月（月次）

2022年9月は速報値

米10年国債利回りの推移



※期間：2012年9月19日～2022年9月19日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

商号等：アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税入手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。